

氏 名 加藤 幸治

学位（専攻分野） 博士（文学）

学位記番号 総研大甲第 1365 号

学位授与の日付 平成 22 年 9 月 30 日

学位授与の要件 文化科学研究科 比較文化学専攻
学位規則第 6 条第 1 項該当

学位論文題目 農業技術改善の民俗誌
— 紀ノ川下流域村落の一七～二〇世紀前半における
動向の分析 —

論文審査委員 主 査 教授 久保 正敏
教授 小林 繁樹
教授 中牧 弘允
教授 印南 敏秀 （愛知大学）
教授 安室 知 （神奈川大学）

論文内容の要旨

本研究の目的は、日本の稲作における労働集約的性格が顕著に見られる畿内周辺農村をフィールドに、個別地域に視座を置いて農業技術改善の歴史的展開をとらえる、新たな民俗技術研究の枠組みを提示することにある。

労働集約型農業の研究としては、勤勉革命論や中耕農業論などが知られる。しかしそれらは、社会・経済のモデルの抽出にとどまっており、農業を記述するための分析概念としては一定の有効性を持つものの、史実との齟齬から批判がある。筆者は、労働集約型農業を基盤とする個別地域内において、新技術の受容・排除といった選別がいかなる価値判断で行われ、その結果として標準がどのように形成されたのかを、具体的に記述するためのフィールドワークが不可欠であると考ええる。

こうした問題意識において、筆者は小谷方明らが提唱した未完の流通民具概念を方法論的基盤に位置付けた。流通民具概念の今日的意義は、物質文化や民俗技術は、知識・情報・技術・物品の流通によって偶発的に形成されるという発想と、道具の規格化・標準化といった状況を、新技術の生活の現場への受容過程の創造的な営みとしてとらえる見方にある。

筆者は独自のアイデアとして、この流通民具概念に、標準の形成に関する概念を結合させた。ここで借用した標準化の形成の概念は、ポール・デヴィッドが提示した「事実上の標準」である。これは、科学性・合理性を根拠としたトップダウン的な知識や技術の普及によって計画的に形成される「公的な標準」に対し、「事実上の標準」はユーザーやメーカーが生産現場の特定の事情から案出した技術革新が、ローカルな要因で普及した結果として形成される標準である。流通民具概念の知識・情報・技術・物品の流通による物質文化の理解と、特定の道具が地域的に普及するプロセスをトップダウン・ボトムアップの双方から理解しうる標準の形成の概念は、農具と農業技術の歴史的展開を追跡する本研究においては有効な組み合わせであると考ええる。

本研究は、民俗誌という記述のプラットフォームを重視した。筆者は、近年隆盛の実践的なアプローチの民俗誌だけではなく、地域的に特色あるテーマを、より歴史研究に軸足を置いたアプローチによって描出する民俗誌を集積することも、民俗学の独自性獲得に寄与すると考える。本研究の目的達成のためには、様々な時代の、複数の形態の資料（文献史料・行政による統計資料・民具・建造物・聞き書き）を分析する必要がある。本研究において、民俗誌は、個別の時代史の諸側面を地域において統合する機能を内在する歴史叙述のプラットフォームである。

本論のケース・スタディでは、フィールドを紀ノ川下流域に定めた。畿内近郊の河内・和泉地域の先進的な農業技術の影響をすでに近世から受け、近代以降は和歌山城下や大阪などの消費地を背景に、農業技術の実験場的な様相を呈したこの地域は、労働集約型農業における個別地域の農業技術改善を研究するための条件を整えている。筆者は、県立博物館勤務時代に行った文献調査、収集を伴う農具調査に加え、現地への住込みによる二年四ヶ月間（二〇〇六年四月～二〇〇八年八月末）のフィールドワークを行った。

この地域で編まれたいくつかの近世農書類からは、技術改善の農民の考え方として、次の三点を指摘できた。第一に、表作の米の収量向上のために労働をどう編成して投入する

かという作業設計の洗練化である。第二に、「能作人（よきさくにん）」とよばれる農業に長けた地域の古老に取材し、それを地域内の他の農民に普及することで技術のレベルアップを図ろうとする民俗知の外部化である。第三に、裏作の畑作物による利益向上のための、市場を念頭に置いた商品作物の実験や試行錯誤である。

明治前期から昭和前期の農政資料の分析からは、紀ノ川下流域の農民は、二毛作という在来の生産基盤は放棄せず、二毛作特有の農繁期の効率化を最重要課題としていたことが分かった。そのため、経験的に身につけてきた在来技術のセットに、新技術を作業工程の一部にだけ導入する傾向が強かった。また、個別地域においては農業に長けた人物が「老農」として技術改善を担う体制が作られ、彼らの知識は国家的な勸農に資する知識として回収されていった。

新技術を含む牛耕農具（二毛作独特の農繁期に用いる農具）の分析からは、新技術の普及が地域に浸透する過程と、農民と農具を製作する鍛冶職人や農機具商人が、地域のニーズをふまえた改善を加えて普及する過程が、せめぎ合うように展開したことがわかった。前者は「公的な標準」、後者は「事実上の標準」の形成と理解でき、農民は、その両方を、二毛作特有の農繁期の負担軽減に益するか否かを本位として取捨選択していた。

現地での聞き書きによる農作業と農具の使用に関する調査では、次の三点を明らかにできた。第一に、地域独特の灌漑による技術的制約や、それを逆手に取った新技術の導入は、技術改善に対する農民の関わり方にローカルな要因が強く働いていたことを示している。第二に、技術改善によって得られた余剰生産においては、威信獲得のための象徴財（公共事業や長屋門建設）への投資から、技術改善に関する投資（新製品の獲得）へと価値観が転換した。この動向は、農具の商品化による技術改善ブームと平行に進行しており、従来指摘されてこなかった農村における思考の転換点と位置付けることができる。第三に、労働への美学と労働軽減の正当化のダブル・スタンダードが見出される。これは、自らの労働の軽減には“手抜き”といった消極的評価がみられる一方、使役する労働の軽減については、経営努力として積極的評価が付与される傾向である。こうした対する道徳や価値観は、農民による主体的な新技術の取捨選択に影響を及ぼしてきたと思われる。

結論では、他地域の事例にも適用可能な成果として、以下を提示した。

まず、本研究では新技術の受容をローカルな生産現場から記述してきたが、新技術は近代化の社会理論で指摘されてきた「専門化システム」への「信頼」を背景に普及するものばかりではなかった。むしろ「パーソナルな経験主義への信頼」、農民の労働観や道徳への依存、農具における「事実上の標準」の形成といった要素が、新技術の受容において重要であった。これを理解することは文献資料のみでは困難であり、現場で使用された道具の調査や民俗調査の成果をふまえた総合的理解が有効であると、筆者は考える。

そして、技術改善の歴史的展開を理解するためには、「地域における技術改善の本位」を浮き彫りにすることが有効である。単線的な技術発展をもとにした歴史認識ではなく、農民が本位とする思考に基づく偶発的な技術発展は、技術の地域差を理解するうえでも有効であろう。

筆者は、農業の生産現場を、行政による権力を背景とした施策、学理的農法や合理主義への信頼、物流体制の広範化といったマクロな状況と、農民側の価値観や志向性といったミクロな動向が交錯する場ととらえることが重要であると考え。本研究から、そうした

視点によるケース・スタディの集積が、日本の農業と農村の特質を理解する道筋であると、
筆者は考えるに至った。

本論文は、労働集約的性格が顕著な都市近郊農村の一例として紀ノ川下流域河岸段丘上に展開した農村を対象とし、商品作物の栽培が農業経営の課題となりはじめた17世紀から農業機械が本格的に導入される20世紀前半までを時間軸として、農業技術改善の歴史的展開を民俗誌として描いたものである。和歌山県立紀伊風土記の丘に在職中の約10年間にわたる調査研究をベースに、同地域において、新技術の受容・排除といった選別がいかなる価値判断で行われ、その結果として農業技術の標準がどのように形成されたのかを、文献史料・行政による統計資料・民具・建造物・聞き書きなど多様な資料に基づき分析し、農業技術改善の歴史を、物流体制や行政などのマクロな状況から農民の価値観や志向性などのミクロな状況に至る様々な要素のダイナミックな相互作用として描き出した民俗誌である。

その分析の基盤の一つとして、小谷^{みちあきら}方明らが提唱した「流通民具」概念を援用している。筆者は、流通民具概念の今日的意義として、物質文化や民俗技術は、知識・情報・技術・物品の流通によって偶発的に形成されるという発想と、道具の規格化・標準化を、生活の現場への新技術の創造的な受容過程ととらえる見方にあるとする。さらに、標準の形成過程を分析する概念として、いわゆる「事実上の標準」を用いている。科学性・合理性を根拠としてトップダウン的に形成される「公的な標準」に対し、ユーザーやメーカーが生産現場から案出した技術革新が、ローカルな要因で普及した結果として形成されるのが「事実上の標準」である。本研究は、この二つの概念に基づき、農具と農業技術の歴史的展開を追跡したものである。

本論文は序論、5章からなる本論、結論の3部からなる。序論では、流通民具論や労働集約型農業、民俗誌論に関するサーベイを踏まえ、本研究では、多様な資料を統合して農民生活の歴史的展開を描くための基盤として、民俗誌を位置づけたことが示される。第2章では、農民側の資料として当該地域の近世農書を取り上げ、農業技術改善史を追う。第3章では、近代農政資料を取り上げ、技術改善に関する行政側と農民側、両者の動きを捉える。第4章では、近代農具にみる技術改善と標準形成の過程を、和歌山県立紀伊風土記の丘所蔵の農具資料を詳細に分析して明らかにしようとする。第5章では、これらの分析に加え、聞き取り調査、農業機械導入直前までの変遷を追跡できる一揃いの農具群の分析も加えた民俗誌として総合し、農民の技術改善をささえる志向性の分析を試みている。

結論部分では、この民俗誌の記述から、農民の技術受容の歴史的動向を説明するキーワードとして、(1)「個人的経験主義への信頼に基づく人格的な技術観」、(2)「地域独自の『本位』」、(3)「労働観や道徳への依存」、(4)「技術改善ブームへの転換期」の四点を導き出している。

「個人的経験主義への信頼に基づく人格的な技術観」は、当該地域で身体的に獲得された技術を模範とする価値観であり、技術改善における地域独自の傾向を生み出す一因とする。「地域独自の『本位』」とは、眼前の新技術が自らの農作業へ適用可能かどうかを検討する農民自身の基準を指すものとして筆者が導入したものである。そして、当該地域では、17世紀以降20世紀前半まで一貫していたのは「二毛作の洗練化本位」であると結論づけた。「労働観や道徳への依存」とは、自らの労働軽減には手抜きという消極的評価を下

す一方で、使役する労働軽減は経営努力として積極的に評価するというダブル・スタンダードの存在が見出され、農民による主体的な新技術の取捨選択にも重要な影響を及ぼすことを指す。「技術改善ブームへの転換期」は明治後期に訪れ、二毛作の洗練化による余剰利益を、耕地の地味向上やより効率的な農具への設備投資に再投入する動向だとする。

今後の展望として、筆者のフィールドである紀伊半島中部の海村や紀伊半島南部熊野地域山村に本論文の方法論を適用し、その汎用性を検証したいとして論文を締めくくっている。

本論文には、次のような学問的意義がある。

- (1) 特定の地域における農業技術改善の歴史を、農書や報告書の分析、農具の調査分析、聞き取り調査分析を組み合わせて記述し解明する手法は、マクロからミクロに至る様々なレベルの視点を総合し歴史研究に軸足を置いた新しいスタイルの民俗誌を作り出している。
- (2) ある地域の人々に一貫する志向性を説明する原理として「本位」という新たな発想による概念を導入し、新技術導入における農民側の主体的実践の実証を試みた本論文の手法は、民具・民俗技術史研究に新風を吹き込むことが期待できる。
- (3) 流通民具論を出発点とし標準形成過程の解明を目指して諸資料に分析を加えることで、諸要因の総体的・歴史的・動的な相互作用の結果として農業技術改善史を捉えた視点は、物質文化研究と技術史や経済史を接合する研究手法を創出している。

一方では、個別事例の分析は明確であるが、技術改善史に重点を置いて記述した民俗誌であるため儀礼など生活実態の一部についての記述が割愛されていること、ローカルな視点に立脚した生業論や技術論が最近の民俗学分野で展開されてきていることへの言及が少ないこと、などの問題点を指摘できる。また、「本位」と名付けた農民の通時代的な志向性の抽出方法を現代や他の地域に適用し得るのかについての検証は、今後の課題として残されている。

以上のような問題点を含んではいるものの、本論文は、民俗技術史研究に新しい道を開く可能性を秘めており、他の地域や時代にも応用できる可能性がある点が高く評価され、審査委員の全員一致で、博士の学位を授与するに値すると判断した。